



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.42

2019年8月31日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

1. 巻頭寄稿文：福島復興知とは何か？（松岡俊二：早稲田大学）

2011年3月11日の東日本大震災・福島原発事故から8年余が経過し、「復興の10年」終了まであと1年半、「復興五輪」である東京オリンピック開幕まで1年となった。日本社会だけでなく世界にも大きな衝撃を与えた福島原子力災害の復興過程から、日本社会はどのような災害復興に関する新たな知見や教訓を導き出したのであろうか。福島復興過程から得られた新たな知見や社会的教訓を「福島復興知」と名付けるとすると、福島復興知とはどのような性格や内容を持ったもの、あるいは持つべきものなのだろうか。

福島復興知とは何かについて、東京大学福島復興知アライアンスは、「全国の大学等が有する福島復興に資する『知』を総称するもの」（<https://utfca.ric.u-tokyo.ac.jp>）という極めて表面的な説明を行なっている。これは東京大学の責任というより、文部科学省・福島県事業として行われている福島復興知事業がそのような説明の仕方になっているためである。例えば、文部科学省は福島復興知事業の報道発表において、「この度、全国の大学等が有する福島復興に資する『知』（復興知）を、浜通り市町村等に誘導・集積するため、組織的に教育研究活動を行う大学等を支援する事業を実施することとなりました」（2018年5月18日）としており、東京大学福島復興知アライアンスの復興知の説明は文部科学省の報道発表をそのまま使用したものである。いずれにしろ、こうし

目次

1. 巻頭寄稿文：福島復興知とは何か？
2. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会 2019年大会について
 - (2) 環境三学会合同シンポジウム 2019 開催報告
3. 研究短信
 - (1) EAERE 第24回年次大会 参加報告
 - (2) 海外の大学紹介：クイーンズランド工科大学
4. 新刊本紹介

た福島復興知の捉え方は、大学等が有する科学知や学術知などとも言われる専門知を復興知とするものである。

上記のような専門知としての復興知という考え方に対し、社会学の災害復興研究では強い批判がある。例えば、吉原（『地域社会学年報』30, 2018）は、「内に閉じられたディシプリンをめぐって構成された復興知」あるいは「せまい専門知」などと述べ、従来の復興知は学術知（ディシプリン）をベースとした狭い技術主義的な専門知であると批判している。その上で、吉原は東日本大震災における復興プロセスにおいて、効率性と一律性を特徴とする技術主導の専門知によるインフラ復興の限界が明らかとなり、ローカル・ナレッジをベースとした復興知の形成による人間復興が必要とされていると主張する。

専門知が復興知であるという狭い定義に対して、吉原らのローカル・ナレッジをベースとした既存

の専門知の組み替えによる復興知の形成という議論は大変魅力的である。しかし、吉原自身が述べているように、ローカル・ナレッジをベースとした境界知による既存の専門知の組み替えは、境界知そのものの不確実性によって進んでいない。現実の福島復興では、大学等の既存の専門知を応用した復興知がフォーマルな復興知として「知」の中心に存在し、ローカル・ナレッジに寄り添う社会学などの復興知はインフォーマルな復興知として「知」の周辺にわずかに存在するにすぎない。

ところで、不確実性と複雑性を特徴とするリスク研究分野における専門知と政策形成や市民社会やガバナンスなどとの関係に関する Science-Policy Interfaces 研究では、すでに専門知かローカル・ナレッジ (非専門知) かといった二項対立的フレームから脱却している。例えば、オランダの Spruijt らの研究 (*Environmental Science and Policy*, 40, 2014) では、次のような重要な研究の到達点を導き出している。第1に、多様な専門知と多様な非専門知との協働による「社会的に堅実な知識 (socially robust knowledge)」の形成が重要である。第2に、そのためには市民参加や熟議プロセスによる「知の民主化 (democratization of knowledge)」が必要である。

不確実性と複雑性を特徴とする原子力災害からの福島で問われている復興知とは、「知の民主化」プロセスによる「社会的に堅実な知識」の形成なのではなかろうか。

(2019年7月23日 早稲田キャンパスの研究室にて)

2. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 2019年大会について
(大会実行委員長 沼田大輔：福島大学、プログラム委員長 金子慎治：広島大学)

環境経済・政策学会 2019年大会は、2019年9月28日(土)・29日(日)に、福島大学のS講義棟およびL講義棟L4教室において開催させていただきます。

先日、共通論題口頭・ポスターセッションでの報告を申請くださった皆様に、プログラム委員会から採択結果を連絡させて頂き、本ニュースレターに掲載の環境経済・政策学会 2019年大会の全体スケジュールの表に示しておりますとおり、9会場で5回のパラレルセッションとなりました。2019年大会のパラレルセッションの特徴は主に2点あります。第1に、学会が2019年大会に招聘する海外の関係学会の方々にご参加頂きやすいように、この表の英語表記のセッション (主に、A・B・C会場) は英語で報告・質疑を行って頂く予定です。第2に、両日とも最後の時間帯のパラレルセッションは企画セッションとなっており、9月29日(日)の企画セッションは公開シンポジウムに関連した内容で、一般公開となっています。

公開シンポジウムは、9月29日(日)の13時から15時15分まで、「原子力災害からの復興政策の検証～被災地域の再生を考える」というテーマで開催予定です。福島県双葉町長の伊澤史朗様、内閣官房参与 福島復興再生総局事務局長の岡本全勝様から基調講演を頂き、公開企画セッションから3名の先生方にもご登壇頂き、帝京大学の寺西俊一教授(2014-2015年度 環境経済・政策学会会長)のコーディネートのもと、パネルディスカッションを予定しております。公開シンポジウム・公開企画セッションのチラシ・ポスター等につきましては、8月末に皆様にご案内できる予定です。なお、双葉町長の伊澤様には、9月28日(土)の夕刻に予定しております交流会にもお越し頂ける予定です。交流会では、福島大学の日本酒の生酒である「結」で、ご参加の皆様で乾杯頂けるように準備しております。

また、この公開シンポジウムに関連して、9月27日(金)に、環境経済・政策学会 2019年大会エクスカージョン「福島県飯館村の現状と今後の展望」を開催いたします。このエクスカージョンでは、東京電力福島第一原子力発電所事故から9年目を迎える被災地の一つである福島県飯館村を

訪問し、復興に挑む住民・行政関係者等の皆様のお話しを伺います。海外の方々もご参加の予定で、英語・韓国語・台湾語の通訳も入ります。詳細およびエクスカージョンのお申込みは <http://www.seeps.org/meeting/2019/excursion20190725jp.pdf> をご覧ください。

エクスカージョンの申込、大会参加・交流会・9月29日の弁当の事前申込の〆切は2019年9月2日(月)です。エクスカージョンの参加費はエクスカージョン当日に集金させていただきます。事前申込の大会参加費・交流会費、9月29日の弁当代につきましては、年次大会事前登録システム (<https://iap-jp.org/seeps/conf/seeps/html/index.html>) に入力送信頂きますと自動配信される参加申込完了通知のメールに記載の郵便振替口座に所定の金額をお振込みください(振込〆切は2019年9月4日(水)です)。環境経済・政策学会の会員の皆様におかれましては、大会参加・交流会・9月29日の弁当の事前申込には、2019年度の年会費の請求書に同封のID・パスワードが必要です(このID・パスワードに関する問い合わせについては、環境経済・政策学会事務局 (<http://www.seeps.org/html/contact.html>) までお願いいたします)。

環境経済・政策学会2019年大会まであと1か月足らずとなりました。2019年大会に関する各種詳細は、seeps-news、seeps-mlにて随時配信させて頂き、2019年大会ウェブサイト <http://www.seeps.org/meeting/2019/> にも掲載させて頂きます。環境経済・政策学会2019年大会への皆様の御参加をお待ちしております。どうぞよろしくお願いいたします。

(2) 環境三学会合同シンポジウム2019開催報告 (三学会合同シンポ担当理事 副会長 井上真:早稲田大学)

2019年7月28日(土)13:30~17:30に、明治大学駿河台キャンパスにおいて、環境三学会合同シ

ンポジウム2019「プラスチック依存社会からの転換」が開催された(主催:環境法政策学会、環境経済・政策学会、環境社会学会)。三学会合同シンポジウムは今回で20周年となる。各学会の広報の協力により、101名の参加を得た。

■まず、総合司会(中西優美子/一橋大学/環境法政策学会)の開会宣言に続き、幹事学会である環境法政策学会の大塚直理事長(早稲田大学)の開会挨拶があり、シンポジウムの趣旨等が説明された。

■三学会からの発表に先立って基調講演があった。「プラスチック問題の現状と課題」(浅利美鈴/京都大学):プラスチック問題の論点は、大量生産・大量消費・大量廃棄の問題と、資源特性・利用システムの問題に分けることができる。今後は発想の転換が必要で、3Rだけではなく3C、つまり脱プラスチック(clean)、閉鎖的なリユース・リサイクル(cycle)、確実に回収・適正に処理(control)が必要である。「京大プラヘラス宣言」は学部学生たちが考えたものである。

■続いて、三学会から次のような発表があった。(1)「プラスチックごみをめぐる国際規範動向」(鶴田順/明治学院大学/環境法政策学会):1994年に発効した国連海洋法条約などを日本では「海洋汚染防止法」で実施してきた。最近の注目すべき動向としてバーゼル条約第14回締約国会議(2019年5月)にて「汚れたプラスチックごみ」が規制対象となったことである。海洋プラスチックゴミ問題については、必ずしも法的拘束力を有する条約の採択を目指すのではなく、既存の複数の規範を活用しながら対応してゆくことが現実的であろう。(2)「プラスチック汚染にどう立ち向かうのか」(原田禎夫/大阪商業大学/環境経済・政策学会):中国などアジア諸国の廃プラ輸入禁止により、各国とも廃棄物管理政策を抜本的に見直さざるを得ない事態となった。その際、多くの時間と社会的費用を必要とする政府による規制や市場ベースのアプローチを補完するコミュニティ・ベースの仕組み

として「社会的営業免許 (Social License to Operate: SLO)」が参考になる。これは、レジティマシー、信頼、同意を中心概念とするものである。取り組みのレベルを、拒否・取消から、受容・許容へ、さらに承認・支援へ、そして共同所有へと上げてゆくことが必要である。なお、CSRはSLOを得るための一つ的手段として位置づけることができる。

(3)「プラスチック依存社会における個人の環境配慮行動」(篠木幹子/中央大学/環境社会学会)：プラスチック依存社会は社会的ジレンマ状況にある。問題解決のためには個人の合理的行動の変化を促すことが必要となるが、その方法には構造的解決(制度の変更など)と個人的解決(意識・価値観の変更など)がある。個人の環境配慮行動メカニズムについてデータに基づく検討を行った結果、分別行動について大都市では他者が行動していると思う人ほど分別に協力せず、小都市では他者が行動していると思う人ほど分別に協力することなどがわかった。今後、プラスチック類の「分別」は地域の実情に合わせた制度の特徴を活かすことが有効であろうが、「減量」行動は個人的な要因(関心など)の影響を受けやすいので、包括的な対策が有効となろう。

■休憩の後、パネルディスカッションの冒頭で、井上雄祐氏(環境省)が「プラスチック資源循環・海洋ゴミ対策の取組」、古澤康夫氏(東京都)が「プラスチックの持続可能な利用を目指す東京都の施策」について解説をおこなった。

■続いて、大塚・環境法政策学会理事長がモデレーターとなり、三学会からの報告者3名と行政からの上記2名によるパネルディスカッションが行われた。議論のポイントは次の通りである。

(1) プラゴミ問題への実効的対処の鍵は何か？

- ・法政策学：まず社会的な問題状況を把握し、問題状況の認識を共有し、諸主体が規範(規制など)を設定し、合意した規範に基づく対処へと結びつける必要がある。
- ・社会学：新たな対策にはコストがかかるので、

既存ネットワークなどを活用するのが有効であろう。例えば、自治会活動やNPOによる活動など。

- ・経済学：デポジット制度の質を上げる、リサイクル業者の入札に競争原理を導入する、情報の非対称性を解消すること、などで実効性を向上させることができる。

(2) プラスチック依存社会における対処法は？

- ・海洋生分解性プラスチックなど代替品の開発は重要である。それでも、生分解の途中段階の取り扱いなど検討すべき問題がある。

- ・意図的な廃棄(ポイ捨て)と非意図的な流出とを区別して対策を講じる必要がある。意図しない結果が判明した後どうすれば良いのかは今後の課題であろう。

(3) 自治体による差(地域差)をどう考えるか？

- ・全国統一か、自治体ごとバラバラかの両極端の方向性がある。詳細な分別が必ずしも良い結果に繋がるわけではなく、分別数の効果は都市の規模によって異なる。したがって、地域ごとの合意による対策が現実的かつ効果的なやり方であろう。

- ・容器包装リサイクル法でも分別については自治体の判断に任されている。

■最後に、次回幹事学会である環境経済・政策学会会長の日引聡氏(東北大学)がシンポジウムへの所感を述べ、行政や企業からの参加を次回シンポの検討事項とする旨を表明し、閉会の挨拶とした。

3. 研究短信

(1) EAERE 第24回年次大会 参加報告(飯田健志：福井大学)

2019年6月26日～29日の4日間にわたりヨーロッパ環境経済資源学会(European Association of Environmental and Resource Economists)の第24回年次大会がイギリスのマンチェスター大学にて開催された。マンチェスターといえば産業革命で重要な役割を果たした都市であり、勤勉に働いていた市民たちを称えた働き蜂が市のシンボルとして

まちのいたるところに描かれていた(ノベルティのエコバックにも働き蜂が)。

パラレルセッションでは、例年通り、約 1,000 件を超える応募の中から査読審査を経て受理された約 500 件の報告がおこなわれた。その他にもポスター報告(23 件)と前回の世界大会より導入された新たな試みであるエッグタイマーセッション(一報告につき報告時間 7 分・討論 3 分というタイトな時間制約の下でのセッション)がお昼の時間帯におこなわれた。私個人としては、2 年前に参加したアテネ大会と比べて行動経済学に関連した研究が増えたという印象を受けた。また気候変動やエネルギーをテーマとしたセッションは前回に引き続き数多く見られた。

私は最終日の貿易と環境に関するセッション(Trade and Environment IV)で報告をおこなった。師曰く最終日のセッションは報告者間の一体感が高まるという言葉通り、報告者でセッションを盛り上げようという空気感であった。私は、環境税が汚染集約的な中間財部門の海外製造委託に与える影響についてゲーム理論を用いて分析した研究を報告した。討論者やフロアからは、モデルの設定やゲームのタイミングなどの基本的な質問から実証研究との整合性など厳しいコメントまで、今後研究を発展させるうえでの有意義なコメントを得た。また私が討論者を務めた研究は、垂直的製品差別化モデルを用いて環境税が企業の立地選択(国内 or 海外)に与える影響を分析したものであった。私と同じように産業組織論のツールを用いた研究であったため、討論についても楽しむことができた。その他同セッションでは、EU-ETS(欧州排出量取引制度)において、国境を越えた取引よりも国内での取引が多いという home bias が存在することから、国際間の排出量取引には情報に関する取引費用が存在することを指摘した実証研究などがあった。

会場となったマンチェスター大学には、マンチェスター博物館が併設されており、ティラノサウ

ルスの化石をはじめとする自然史や生きた両生類などがとても魅力的に展示されていた。今回、共同研究者のいるノッティンガム大学に行く用事があったため、残念ながらソーシャルプログラムに参加することができなかったが、特にコンファレンス・ディナーは、マンチェスター大聖堂の中でおこなわれとても神秘的だったと聞いた。

学会では新たな出会いはもちろんであるが、普段あまり会えない友人や恩師とも会うことができ、人とのつながりを感じることができるのと同時に多くの刺激を受ける。今後も論文執筆をはじめとして、継続的に学会参加できるよう努力していきたい。

(2) 海外の大学紹介:クイーンズランド工科大学 (田中健太:武蔵大学)

ちょうど改元が発表され、日本で新たな年号で話題が持ち切りのなか、成田空港からブリスベンへと出発させていただきました。私は 2019 年 4 月から 2020 年 1 月までの予定で、現在、オーストラリアのブリスベンにいます、クイーンズランド工科大学(The Queensland University of Technology)にリサーチフェローとして滞在をしています。ブリスベンは成田空港から直行便が出ているおかげで、9 時間ほどのフライトで到着できます。今回の在外研究では School of Economics and Finance の Clevo Willson 教授に受け入れをしていただきました。

クイーンズランド工科大学は工科大学ではありますが、私が所属する School of Economics and Finance 以外にも法律、会計など、様々な分野の教育、研究が行われている大学です。気候も比較的温暖で、大学の隣にはボタニカルガーデンという大きな公園もあり、周辺環境も非常に過ごしやすいところです。学部では少なくとも月に 2 度、多い時には毎週、学内外の研究者によるセミナーが行われています。学外ではオーストラリアの主要な大学(オーストラリア国立大学やメルボルン大

学など) から、ファイナンスや行動・実験経済学分野を中心に優秀な研究者が度々訪れ研究発表が行われています。分野は異なるものの、環境経済分野の研究にも広く応用できるアイデアも享受でき、刺激を受けております。また学内の研究者によるセミナーも度々行われ、お昼ごろの時間にサンドウィッチを食べながら、研究の発表や議論が行われます。

正直、初めての長期の海外生活でときどきしていましたが、オーストラリア、とくにブリスベンには海外生活経験がない人でも比較的、住みやすい環境であると感じております。シドニーなどよりも家賃が安いというものもありますが、電車ですと1時間ほどでゴールドコーストにも行け、郊外に出ると多くの自然を楽しむことができる場所です。また日本をはじめ、様々な国からの移住者や移民がいるために、食事に関しても日本食のみならず、ギリシャ、ベトナム、中華など選択肢が豊富です。ちょっと疲れたな、と思ったら少し歩けばボタニカルガーデンなどの公園や街を囲んでいる川辺などで、ソフトクリームを食べたり、コーヒーを飲んだりして、リフレッシュをしてから、再度研究に打ち込むことができます。

こちらでは大学の研究面でも改めて、海外での国際的な競争を行っている大学であると感心することが散見されます。例えば研究面で様々な研究プロジェクトを円滑に進める基盤ができています。研究に対するネットワークや支援の体制が格段に日本の大学とは異なると感じました。政府統計のようなものであっても、大学の図書サービスを通じて申請の支援をしてくれるなど、日本では大学レベルで対応できないことも円滑に進められるように制度が充実しているようです。

キャンパスを歩いていると、大きなファンディングを獲得した研究者の紹介が掲示されるなど、広く研究を奨励している様子が伺えます。現在、日本でも一部の主要大学では研究面の強化を打ち出しているものの、やはり国際的な競争をするう

えで、まだまだ見習うことがあると実感しました。

研究の機会を与えてくださった方々に感謝して、残りの滞在も引き続き研究に精進させていただきたいと思います。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『森林未来会議：森を活かす仕組みをつくる』

編著：熊崎実・速水亨・石崎涼子

出版社：築地書館

出版年月：2019年6月

概要：これからの林業をどう未来に繋げていくか。林業に携わる若者たちに林業の魅力を伝え、やりがいを感じてもらうにはどうしたらいいのか。林業に携わることに夢と誇りを持ってもらいたい。本書は、森林分野の研究者と林業家、行政担当者、教育者などの有志が集まり3年間にわたり議論を重ねてきた成果をまとめたものです。林業家からみた日本の森林を巡る課題や森林行政の担当者からみたりアルな実情、教育の現場からみた課題、研究者からみた課題と可能性など、国内外の動向を踏まえ多様な視点から森林の未来に向けたヒントを探る書籍となっています。

『入門 再生可能エネルギーと電力システム』^a

『入門 地域付加価値創造分析』^b

編著：諸富 徹

出版社：日本評論社

出版年月：2019年5月^a、2019年4月^b

概要：このたび、『入門 再生可能エネルギーと電力システム改革』(日本評論社、2019年5月刊)と『入門 地域付加価値創造分析』(日本評論社、2019年4月刊)という2冊の書籍を刊行させて頂いた。この場をお借りして、その編集意図と内容について紹介をさせて頂きたい。

前者は、FITによる再エネの顕著な増大という成

果の一方で、系統制約、賦課金負担、変動性の増大といった、様々な困難をどう克服すべきかという課題に取り組んだ。これらは FIT だけでは解決できず、電力市場改革、電力系統投資、その運用改善、そして費用負担制度の改革といった、一連の諸課題に1つ1つ取り組まねばならない。つまり、FIT 法改正と電力システム改革を、車の両輪のようにして同時並行的に進めなければならない、というのが本書の最大のメッセージである。

これに対して後者は今後、人口減少時代に本格的に入る日本で、再エネを用いて地域の持続可能な発展、内発的な発展を促すにはどうすればよいかという課題に取り組んだ。そのキーワードとなるのが「地域経済循環」であり、それを可視化するツールが「地域付加価値創造分析」である。

以上は、まだまだ発展途上の研究であり、不足するところも多い。会員の皆様からのご指導ご鞭撻を頂きながら、さらなる進展を図ってまいりたい。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メール

での添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子 E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

このところ、地域再生に取り組む現場の人たちとのつながりができ、一緒にイベントや古民家再生のお手伝いをする機会が増えた。地域に通うことはなにより楽しいのだが、それ以上に、こうした地域とのかかわりを通じて研究者として何ができるか、何が発信できるのか、それらを通じてどう貢献できるのかを考えることも多くなった。すぐには結論も成果も出ないけれども、いろいろと模索し、追求してみたい。(K.S.)

環境経済・政策学会2019年福島大会 全体スケジュール

	A会場 (S11教室) [80席]	B会場 (S12教室) [80席]	C会場 (S14教室) [80席]	D会場 (S21教室) [80席]	E会場 (S22教室) [80席]	F会場 (S23教室) [78席]	G会場 (S31教室) [80席]	H会場 (S32教室) [80席]	I会場 (S34教室) [80席]	S13教室 [58席] S24教室 [36席] S33教室 [78席]		
9月27日(金)	11:45-19:00 エクスカーション「福島県飯館村の現状と今後の展望」(福島駅西口バスターミナル集合・解散) 19:30-20:30 理事会 (於: 福島市アクティブシニアセンター アオウゼ 小活動室1)											
9月28日(土)	8:00	大会受付 (8:00-16:00、於: S棟入口ロビー)										
	9:00-11:00 共通論題 口頭セッション I	Non market valuation	Asia and developing countries	Energy policy	再生可能エネルギー(1)	エネルギー・大気汚染	経済理論	アジア・途上国(1)	気候変動(1)	廃棄物処理・リサイクル(1)	休憩室	
	11:00-12:30	11:00-11:45 ポスターセッション/Poster session (於: S11-14教室前ロビー) 11:30-12:30 理事会 (於: S36教室) 11:45-12:30 昼食 (於: 福島大学生協、休憩室 (S13, S24, S33教室))										
	12:30-14:30 共通論題 口頭セッション II	Natural resource management	Energy and air pollution	Sustainable indices	再生可能エネルギー(2)	企画: 自然環境保全のEBPM (栗山浩一)	自然災害	アジア・途上国(2)	気候変動(2)	廃棄物処理・リサイクル(2)		
	14:45-16:45 企画セッション	International Session I: Climate Change and its impacts on markets: Korea, Taiwan and Japan (常務理事会)	Sustainable Future in East Asia (知足章宏)	地域分散型エネルギーシステム(1) (大島堅一)	環境政策史—その多様な手法に学ぶ (喜多川進)	Eco-DRRの経済学的課題 (大沼あゆみ)	農地のPESにおける定量分析 (田中勝也)	地球環境問題の最先端社会科学 (石井敦)	次世代自動車と交通 (吉田謙太郎)	パリ協定目標達成に向けた世界と日本 (明日香壽川)		
	17:00-17:45 総会	総会 (於: L講義棟L4教室 [360席])										
	19:00-21:00 交流会	交流会 (於: ウェディング エルティ) (受付開始18:00あたり)										
8:00	大会受付 (8:00-17:30、於: S棟入口ロビー)											
9月29日(日)	9:00-11:00 共通論題 口頭セッション III	Natural disaster	Climate change	Business and environment	自然資源管理	環境評価	企業と環境	観光・交通	企画: カーボンプライシングと二重配当 (有村俊秀)	国際資源循環	休憩室	
	11:15-13:00	11:15-11:45 授賞式 (於: L講義棟L4教室 [360席]) 11:45-12:45 理事会 (於: S36教室) 11:45-13:00 昼食 (於: L4教室、休憩室 (S13, S24, S33教室))										
	13:00-15:15 公開シンポジウム	公開シンポジウム (於: L4教室 [360席]) (受付開始12:30あたり) 「原子力災害からの復興政策の検証～被災地域の再生を考える」										
	15:30-17:30 公開企画セッション	International Session II: Energy policy and its impact on household economy: In the case of Korea, Japan, and Taiwan (常務理事会)	復興政策における自治体財政と空間計画 (除本理史)	地域分散型エネルギーシステム(2) (高橋洋)	福島復興とは何か? (松岡俊二)	再生可能エネルギーと持続可能な農山村経済 (山川俊和)	日中韓の原発政策と安全規制 (李秀澈)	バックエンド問題の社会的合意 (松本礼史)	東日本大震災後の持続可能な将来ビジョン (辻島史)	食とくらしの再生 (藤野正也)		

※ 英語名のセッションにおける使用言語は英語です。

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子（編集委員長）

齊藤 崇

関 耕平

鶴見 哲也

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

株式会社 国際文献社

電話：03-6824-9371 ファックス：03-5227-8631

Eメール：seeps-post@bunken.co.jp